

2023. 11 のブログ：「経産省の投資 2 減税の予算案への疑問」、の詳細

(→ <http://www.1968start.com/M/blog/index3.html#2311c> )

## 経産省の投資 2 減税の予算案への疑問

中所武司

### ■このブログのきっかけ

2023. 11. 18 の朝日の下記の記事における報奨金のような性格の減税に疑問を抱いた。

『投資 2 減税、息巻く経産省 特許や著作権生み出す企業優遇・戦略物資を生産する企業を減税』

<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15795268.html>

### ■記事内容とコメント (→★)

- ・税制調査会が来年度の税制改正に向けた議論を始めた。所得税減税などと並んで、岸田文雄首相が力を入れているのが創設を表明している二つの投資減税だ。これまでの法人税率引き下げや政策減税での効果はいま一つ。本当に国内投資を促せるのか。
- ・経産省が半導体事業への補助金の次に目指すのは、国内投資を後押しする法人税減税策だ。特許や著作権などを生み出した企業を優遇する「イノベーションボックス税制」と、戦略物資を生産する企業に減税する「戦略分野国内生産促進税制」。二つに共通するのは、これまでの製品化前の研究開発ではなく、「製品化後」に焦点を当てている点だ。
- ★特許や著作権は、その権利が法律で保護されており、優れたものは高収入が得られる。それらを対象に、さらに国が報奨金のような性格の減税を上乗せする必要性に疑問あり。対象となる企業や著者が、報奨金があるからさらに頑張るということはないと思う。赤字国債を増やしてまでやる政策ではない。
- ・イノベーション税制は、特許やソフトウェアなどの「無形資産」から生じる所得への優遇税率適用で、同省によると、2000 年代から欧州で導入され、近年ではアジアにも広がっている。たとえば英国では通常の法人税率が 25% のところを 10% に減税している。
- ★他国の政策を真似る前に、その効果を調査・確認しているのか疑問。英国で法人税率を 25% から 10% に減税して生じた効果を明らかにすべき。
- ・戦略分野税制は、「EV (電気自動車)・蓄電池」「SAF (持続可能な航空燃料)」「半導体」などの 5 分野を認定して、生産開始後、一定期間減税するものだ。経産省が参考にするのが、米国が昨年夏に成立させたインフレ抑制法。北米で組み立てた EV などのエコカーについて、購入者が税額控除を受けられる。
- ★これも他国の政策を真似るようだが、これはエコカーの購入者への税額控除なので、今回の法人税減税とは異なるものでは？ なぜ前者が後者の参考になるのか理解不能！
- ・経産省幹部は「補助金だけでなく、できることは全部やる。国を挙げて国内生産を後押しする」と語る。飯田祐二事務次官は就任直前の今年 6 月、自民党税調幹部のもとを訪れてイノベーションボックス税制を要望したが、訪問を受けた税調幹部は「次期次官が、個別の税制で詳細に説明しにくくとは」と驚いていた。

→★経産省幹部が税調幹部に要望とのことだが、本年6月の税調の報告書を見ていないのか！  
＜2023.7の過去ブログ参照＞

「我が国財政の構造的な悪化」を読んで

<http://www.1968start.com/M/blog/index3.html#2307>

- これまでの国内投資促進の施策で1980年代に40%台の法人税率は23.2%に下げられている。法人企業統計で22年度の企業の経常利益は過去最高の95.3兆円で15年度の1.4倍。だが、内部留保も1.5倍で、国内の設備投資に十分に資金がまわらず、22年度与党税制改正大綱では「意図した成果を上げてこなかったと言わざるを得ない」と指摘した。
- そんな中で創設する二つの減税策は政府の期待通りに国内投資を促進できるのか。イノベーション税制で、経産省は特許を組み込んだ製品の売却益も対象にするよう求めるが、自動車など製品の一部に特許が含まれる場合、どの程度が優遇対象とするかの区別が難しい。戦略分野税制もどこまでの分野を対象にするか、減税期間を何年にするかが焦点になる。
- 税収減少分の「穴埋め」財源も議論となる。経産省が参考にする米国インフレ抑制法では、年間利益が10億ドル超の大企業への課税強化などで財源を確保している。

→★なんと、経産省が法人税減税の参考にした米国インフレ抑制法は企業の課税強化だった！

- 一方、「研究開発税制」に関して、減収額が21年度で6500億円と政策減税で最も大きい。自動車や製薬などの業界に偏り、上位10社の減税額が全体の3割を占める「不公平感」あり。政府内では要件を厳しくして、イノベーション税制の「財源」とする案が浮上している。

→★なんとも不可解な話に思える。研究開発税制の効果で、優れた特許が生まれると、その特許での所得にイノベーション税制で優遇税制を適用するという話なので、減税の二重取りに見える。政府内に研究開発減税の要件を厳しくするという事は、もともと研究開発減税の「費用対効果」に問題のある政策ということかな？

→★かつて、私が就職した1971年ころに、先輩から聞いた話では、国（通産省）は、コンピュータ、半導体、原子力の3分野の育成を重視しているとのことで、実際、1980年代には国産技術は成長分野となった。私の記憶ではコンピュータ関連工場では、（補）の印の押された伝票があり、国の補助金という意味があったと思う。工場内は活気にあふれていた。その頃の通産省に比べ、今の経産省は、・・・？

→★税金（赤字国債）のばらまき政策が増えると、2025年度のプライマリーバランス達成が、いっそう困難に見える。2025年度のプライマリーバランス黒字化の政府の目標については、下記のブログで取り上げてきたが、経産省の考えを知りたい。

2023.1『施政方針演説における財政健全化への言及（2）』

<http://www.1968start.com/M/blog/index3.html#2301b>

2022.2『（続）施政方針演説における財政健全化への言及』

<http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2202b>

2022.1『施政方針演説における財政健全化への言及』

<http://www.1968start.com/M/blog/index2.html#2201b>

追伸：

→★2023. 11. 24 の朝日の下記の記事に、経産省の政策に関する不満が記されていた。

- ・(TSMCの衝撃：4) 経済安保、担保できず 微細加工研究所・所長  
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S15800431.html>

<関連部分の抜粋>

『2021年に衆議院で意見陳述する機会がありました。僕は「経産省が出てきた時点でアウトだ」と言いました。経産省が先導した半導体政策は過去、ことごとく失敗してきたからです。失敗の本質は何か。官僚は自分が担当の2～3年の間に実績を上げてステップアップしたい。実績とはいくら予算を使ったかということで、それを勲章と考える。目に見える最も分かりやすい実績です。しかし、予算を使った後は異動してしまい、それが競争力に寄与したのか、誰も分析しない。反省もしない。どんちゃん騒ぐだけです。こうしたことは、もう繰り返してはいけないと思います』

以上